

平成29年度
佐賀県東部環境施設組合財務書類
【統一的な基準】

作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

作成対象とする範囲

区 分	名 称
一般会計等	一般会計

1 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 平成29年度貸借対照表（平成30年3月31日現在）

貸借対照表		単位:千円
資産の部		一般会計等
1 固定資産		—
有形固定資産		—
(1) 事業用資産		—
(2) インフラ資産		—
(3) 物品		—
無形固定資産		—
投資その他の資産		—
(1) 投資及び出資金		—
(2) 投資損失引当金		—
(3) 長期延滞債権		—
(4) 長期貸付金		—
(5) 基金		—
(6) その他		—
(7) 徴収不能引当金		—
2 流動資産		1,247
(1) 現金預金		1,247
(2) 未収金		—
(3) 短期貸付金		—
(4) 基金		—
(5) 棚卸資産		—
(6) その他		—
(7) 徴収不能引当金		—
3 繰延資産		—
資産合計		1,247
負債の部		一般会計等
1 固定負債		—
(1) 地方債		—
(2) 長期未払金		—
(3) 退職手当引当金		—
(4) 損失補償等引当金		—
(5) その他		—
2 流動負債		—
(1) 1年以内償還予定地方債		—
(2) 未払金		—
(3) 未払費用		—
(4) 前受金		—
(5) 前受収益		—
(6) 賞与等引当金		—
(7) 預り金		—
(8) その他		—
負債合計		—
純資産の部		一般会計等
(1) 固定資産等形成分		—
(2) 余剰分（不足分）		1,247
(3) 他団体出資等分		—
純資産合計		1,247
負債及び純資産合計		1,247

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ注目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1)平成29年度行政コスト計算書（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書	単位：千円
	一般会計等
経常費用	9,053
1 業務費用	2,560
(1)人件費	1,003
(2)物件費等	1,557
(3)その他の業務費用	—
2 移転費用	6,493
経常収益	—
純経常行政コスト	9,053
1 使用料及び手数料	—
2 その他	—
純経常行政コスト	9,053
臨時損失	—
臨時利益	—
純行政コスト	9,053

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1)平成29年度純資産変動計算書（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書	単位：千円 一般会計等
前年度末純資産残高	—
純行政コスト	9,053
財源	10,300
(1) 税収等	10,300
(2) 国県等補助金	—
本年度差額	1,247
資産評価差額	—
無償所管換等	—
他団体出資等分の増加	—
他団体出資等分の減少	—
比例連結割合変更に伴う差額	—
その他	—
本年度純資産変動額	1,247
本年度末純資産残高	1,247

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1)平成29年度資金収支計算書（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書	単位：千円
	一般会計等
業務活動収支	1,247
1 業務支出	9,053
2 業務収入	10,300
3 臨時支出	—
4 臨時収入	—
投資活動収支	—
1 投資活動支出	—
2 投資活動収入	—
財務活動収支	—
1 財務活動支出	—
2 財務活動収入	—
本年度資金収支額	1,247
前年度末資金残高	—
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,247
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	1,247

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,247千円のプラスとなっています。投資活動収支及び財務活動収支はないため、本年度資金収支額は1,247千円のプラスとなりました。